

経済学部・経済学研究科

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年から平成27年）の研究成果の公表件数は、査読付き論文は合計230件、編著書は合計114件、国内学会発表は合計375件、国際学会発表は合計358件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況は、合計156件（約6億4,400万円）となっている。また、その他の外部資金の受入金額も含めた総額は、約18億4,500万円となっている。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に経営学に卓越した研究成果がある。また、第2期中期目標期間に8件の学術賞等を受賞している。
- 卓越した研究業績として、経営学の「イノベーションの実現過程に関する実証研究」があり、第55回日経・経済図書文化賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、経済政策の「スマートグリッドの経済効果に関するフィールド社会実験」、「21世紀における「地域の持続可能な発展」および「地域再生」のあり方の分析、提言」、理論経済学の「不均衡マクロ動学モデルを用いての、資本制経済の本質である循環的成長のメカニズムの分析」、金融・ファイナンスの「価格粘着性と一物一価法則からの乖離、および実質為替レート変動」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に財政・公共政策に特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、財政・公共政策の「税財政の歴史と思想史」があり、租税の問題に対して税制の歴史と思想史からアプローチすることにより、租税の新しい見方を提示している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は43名、提出された研究業績数は14件となっている。

学術面では、提出された研究業績14件（延べ28件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績2件（延べ4件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は7割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の研究成果の公表件数は、査読付き論文は合計 230 件、編著書は合計 114 件、国内学会発表は合計 375 件、国際学会発表は合計 358 件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況は、合計 156 件（約 6 億 4,400 万円）となっている。また、その他の外部資金の受入金額も含めた総額は、約 18 億 4,500 万円となっている。
- 他大学の研究者や研究組織との共同研究の成果報告を主目的とした研究集会を実施しており、第2期中期目標期間の開催件数は合計 250 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、経営学の「イノベーションの実現過程に関する実証研究」があり、第 55 回日経・経済図書文化賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。